



市議会だより

第10回 「市民と議会のつどい」を開催しました。



vol.181

2026. 6. 1

発行/宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747 (直)

編集/広報委員会

contents

02 ◆ 3月定例会の概要

◆ 議会における研修会

03 ◆ 議決結果

04 ◆ 議事内容 (抜粋)

05 ◆ 市民と議会のつどい

06 ◆ 常任委員会の報告

08 ◆ 一般質問

14 ◆ 令和8年度 予算審査報告

◆ 令和8年度 一般会計予算 **可決**

3月 定例会の 概要

3月定例会は2月17日から3月25日までの37日間の会期で開かれ、市から提出された「令和8年度宇治市一般会計予算」をはじめとする35議案が可決・承認されました。(3面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問は、2月24日、25日、26日の3日間にわたり、5人の議員が代表質問を、7人の議員が個人質問を行いました。(8～13面に掲載)

議会における研修会

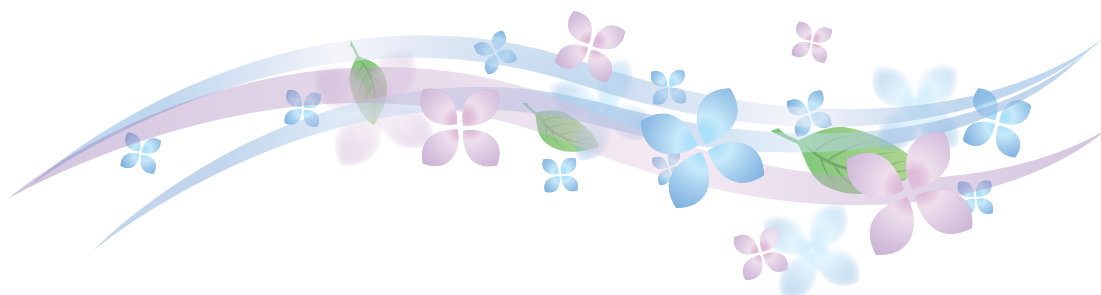
議会運営委員会

2月10日 「東日本大震災発災時の議会対応」
講師：南相馬市議会
議長 鈴木 昌一 氏
(Zoomによる講演)



総務常任委員会

2月12日 「公民連携について」
講師：株式会社コーミン
代表取締役 入江 智子 氏



3月定例会

議決結果

◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)	
議案	議会委員会条例の一部改正(委員会提案)
	令和7年度一般会計補正予算(第9号)
	令和8年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別>
	行政手続条例の一部改正<総務>
	火災予防条例の一部改正<総務>
	市立学校施設使用条例の一部改正<予算特別>
	専決処分の承認
	令和7年度一般会計補正予算(第10号)
	令和7年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
	職員の特務手当に関する条例の一部改正<総務>

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成、×印=反対

議 事 内 容 (注2)	議決結果	会 派 名					無会派1	無会派2	無会派3
		自維	共産	未来	公明	宇治			
市立学校の学校給食費の助成に関する条例の制定〔議員提案〕<予算特別>	否決	×	○	×	×	×	×	×	
令和8年度一般会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
令和8年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	×	
令和8年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
令和8年度水道事業会計予算<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
市税外収入金を期限内に完納しない場合における徴収条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
市税条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
道路占用料条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
水路使用料条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
都市公園条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
水道事業給水条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
特定乳児等通園支援事業に関する基準を定める条例の制定<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
介護保険条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
後期高齢者医療に関する条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
国民健康保険条例の一部改正<予算特別>	可決	○	×	○	○	○	○	×	
同修正案〔議員提案〕	否決	×	○	×	×	×	×	○	
府南部地域における消防指令業務に係る事務を処理する内部組織の共同設置に関する規約の制定に関する協議<総務>	可決	○	×	○	○	○	○	○	
意見書案									
武器輸出の拡大をしないことを求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○	
アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃の即時中止を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○	

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。

※ 議事内容(抜粋)は4面に掲載しています。



議事内容(抜粋)

可決 令和8年度 一般会計予算 795億5000万円

令和8年度予算は、物価高騰や自然災害への対応、市民の安全・安心、地域共生、未来につながる施策の展開など第6次総合計画第2期中期計画に掲げる3つの重点施策をより一層推進する「誰もが輝き、未来につなぐまちづくり予算」として編成した。

◆3つの重点施策

(1) 災害に強く、環境にやさしい安全・安心なまちづくり

<施策の柱>

- ① 市民の命を守る安全・安心の確保
- ② ゼロカーボンシティの実現

(2) 子どもが健やかに育ち、誰もが尊重され活躍できる地域共生社会

<施策の柱>

- ① 子育てにやさしいまちづくり
- ② 子どもが育つ環境づくり
- ③ 誰もが住みやすい共生社会

(3) 活力あふれる産業とともに未来を拓く都市基盤づくり

<施策の柱>

- ① 活力や賑わいを生み出す産業・観光振興
- ② 将来の発展につながる都市基盤

可決 令和7年度 一般会計補正予算(第9号)

補正額は9420万円の増額で予算総額は873億2958万7千円となる。物価高騰による影響を踏まえた事業者支援の取組として、障害福祉施設、介護保険施設等、民間保育所等、私立幼稚園に対する支援に要する経費を計上するとともに、繰越明許費※を設定する。

可決 令和7年度 一般会計補正予算(第10号)

補正額は合計10億761万円の増額で予算総額は883億3719万7千円となる。国補正予算による財源を活用した戸籍情報システム等改修に要する経費や避難所における備蓄資機材等の整備に要する経費、巨椋池排水機場の設備更新に要する経費、公園バリアフリー等整備に要する経費、中学校の施設整備及び長寿命化改修などに要する経費を計上するとともに繰越明許費を設定する。

また、令和6年度決算等に伴う基金積立金の追加や事業費の過不足調整に伴う補正、年度内に完了が見込めない事業の繰越明許費を設定する。

否決 市立学校の学校給食費の助成 に関する条例制定【議員提案】

宇治市の学校給食について完全無償化を行うため、国費及び市費で完全無償化となる小学校の給食費に対し、一部保護者負担のある中学校給食費についても市の負担とする条例案を提案する。

否決 国民健康保険条例の一部改正 の修正案【議員提案】

市から提案された、府の示す標準保険料率に沿った国保料の引き上げをする国民健康保険条例一部修正案に対し、医療費分の平等割保険料を2万2700円から1万2700円に1万円引き下げる等の修正案を提案する。

※繰越明許費：当該年度内に支出が終わらない見込みがある場合、予算を翌年度に繰り越すもの。



第10回「市民と議会のつどい」を開催

令和8年4月19日に令和8年度宇治市予算の審査内容をテーマに「市民と議会のつどい」を開催しました。

当日は49名の方にご参加いただき、参加者からのご意見・ご質問に対して各会派・無会派議員が順番に答える方法で意見交換を行いました。主な内容としては、予算の審議や、伝統継承の課題に対する対策、自転車の法改正による道の整備等の対応等の質問が出されました。

当日の開催結果については後日、市議会ホームページに掲載しますのでご覧ください。

またアンケート結果は次号の市議会だよりにてお知らせする予定です。



当日の様子①



当日の様子②

多くの市民の皆様にご参加・ご発言いただき誠にありがとうございました。皆様からいただきましたご意見を基に、今後も議論を重ねてまいります。

(仮称) 宇治市ケアラー支援条例制定に向けた取組 文教・福祉常任委員会

令和6年6月定例会において「宇治市ケアラー支援条例制定を求める請願」が採択され、文教・福祉常任委員会では、「(仮称) 宇治市ケアラー支援条例」の制定に向けて取り組んでいます。

令和8年4月6日には「(仮称) 宇治市ケアラー支援条例(素案)に関する意見交換会」を開催し、市民の皆さんのご意見を伺いました。



意見交換会の様子



また、令和8年4月21日～5月20日にかけてパブリックコメントを実施しました。頂いたご意見を踏まえ、令和8年6月定例会に条例議案を提出する予定です。

総務

3月2日 宇治市第5次防犯推進計画（初案）に対する意見募集結果及び最終案を報告

市の説明

宇治市第5次防犯推進計画（初案）について、令和7年12月19日から令和8年1月18日までパブリックコメントを行い、計画の基本的な考え方や施策の推進、計画の推進などについて9人から合計25件の意見を頂いた。

意見募集の結果、施策の推進について、施策全体の構成が分かりにくいとの意見を受け、施策と具体的取組の一覧を追記した。また、少年の非行、犯罪被害等の予防に関する具体的取組について、教育を最優先の防犯施策として位置づけることを要望するとの意見を踏まえ、学校現場における学習の機会を設けることを追記するなど11件の修正を加え、最終案を作成した。

本委員会の意見を踏まえて最終調整を図った後、本計画を冊子として作成する予定である。

委員からの質疑

問 子ども110番の家で協力いただいているのは地域

に昔からある家であり、高齢化などを危惧している。新しく建った家ではなかなか協力を得られない傾向にあるのでは。何か把握していることはあるか。

答 宇治警察署が管轄している制度であり、令和6年6月現在、市内の設置数は1089施設である。新しい協力先があるかなどの詳細は把握できていないが、今後も宇治警察署と連携して、新たな取組の部分で整理を図っていきたい。

問 宇治署管内に12カ所ある府民協働防犯ステーションについて、あまり周知されていないと思うが、どこが実施し、どういう役割を担っているのか。

答 府内全ての交番・駐在所を拠点として、地域の防犯力を高めるための府の取組で、地域の実情に合わせ、パトロール、子どもの見守り、交通安全活動などを展開している。市内には10カ所の府民協働防犯ステーションが設置されており、地域住民や自治会、ボランティア団体が警察・行政等と連携して防犯活動を行っている。



産業・人権環境

2月4日 地域未来投資促進法における土地利用調整計画の変更を報告

市の説明

現在、宇治市産業戦略及び宇治市都市計画マスタープランに基づき、国道24号沿道安田町地区における新たな工業用地の確保に向けて、地域未来投資促進法を活用した取組を進めている。

このたび、土地利用の調整が整ったことにより、同法に基づく土地利用調整計画の一部を変更する。国道24号沿道安田町地区の南側の一部区域は、営農を希望される方の農地として土地利用調整区域には含めないこととするもの。本計画の変更については令和8年1月9日に府から同意を得ている。

委員からの質疑

問 15.8haから15.4haに面積が減少したことで、既に立地を予定している13社の区割りに変更は生じないのか。

答 13社の区画に変更はないが、開発区域から除外される場所は物流企業の進出予定エリアのため、物流企業が利用する産業用地の面積が一部減ることになる。

問 安田町地区の土地利用について、今後の展開は。

答 国道24号線の東側地区は製造業3社が進出予定で、うち1社は来年に工事が完了し操業を開始予定、西側地区北側は製造業9社が立地予定で造成工事は来年完了予定と聞いている。今回区域変更のある西側地区の南側は、今後、農振農用地区域除外の手続きが始まる。

問 市の法人税収入や雇用の確保という面でも産業立地は非常に大きな効果がある。槇島や白川地区などは今後どのように進めていくのか。

答 今後、計画の4年間でしっかりと検討し、どこからどのように進めるかということも含めて決めていく。

問 産業を発展させることも大事だが、産業立地の計画が進むと市内の農地が減ることについての考えは。

答 市の発展に産業、製造業、農業、商工業全てが重要であり、今後もしっかりと全てに取り組んでいく。



建設・水道

1月16日 おでかけ支援実証運行（山間地）に向けた進捗状況を報告

市の説明

おでかけ支援実証運行事業は、現在平たん地の大久保町平盛・旦棕と丘陵地の木幡南山の2つのモデル地区で実証運行を先行して実施しているが、このたび山間地での実施内容がおおむねまとまったので報告する。

実証運行は、スクールバスの空車区間を活用した「ほないこスクールBus」と乗り合い制予約タクシーの「ほないこCar」により2月中の運行開始を目指し準備を進めていく。

「ほないこスクールBus」は平日の朝・夕合わせて1日1往復運行、学校行事に合わせて運行日を決定する。運賃は無料、利用条件として山間地域に居住する方を対象としている。「ほないこCar」は毎週火曜日の昼間に1往復、炭山周回コースと笠取・二尾周回コースで運行し、片道500円、対象エリアに居住し乗降時に運転手の協力を必要としない方で、70歳以上、



障害のある方、妊産婦、未就学児及び小学生の保護者を対象とする。

委員からの質疑

問 先行の2地域と同様にプラスワン乗車は可能か。

答 プラスワン乗車制度※を採用する予定である。

問 実証運行が2月中に開始となっているが、実施期間はいつまでか。

答 おおむね3カ月は実証運行したいと考えているが、まずは今年度予算で3月末まで実施する。

問 今後、実証運行のアンケート結果を受け、ほかの地域にも実証運行の範囲を広げていく考えはあるのか。

答 まずは実証運行の評価が大事であり、3地域についてしっかり検証し、今後の展開を考えていく。

問 山間地は市街地とは違ってみんな移動が大変だ。山間地域の全員を登録対象者にしたらいいのでは。

答 地域と懇談を重ね、まずはこれで始めてみようという理解を得た。結果を踏まえ、今後の展開は検討する。

問 モデル地域以外の人意見も聞いてほしいが。

答 利用者、登録者に限らず、事業者や停留所となった施設からアンケートを取るなど、広く意見を聞く。

※ プラスワン乗車制度：家族や知人など、誰でも1名だけ利用登録者と一緒に乗車できる制度

文教・福祉

3月3日 第3次宇治市図書館事業計画（初案）への意見募集結果及び最終案を報告

市の説明

第3次宇治市図書館事業計画（初案）について令和7年11月16日から12月15日までパブリックコメントを実施した。意見募集の結果、10人から51件の意見があり、そのうち6件を踏まえ修正を行った。修正箇所は、読書活動支援に「高齢者サロン等への出張おはなし会の拡充」を、多文化対応サービスに「やさしい日本語への理解促進のための講座等の実施」を追加したほか、内容の具体化、用語解説や語句等の修正を行い最終案とした。1月に生涯学習審議会、2月に教育委員会へ報告し、本委員会報告後、本計画は3月中に策定予定である。

委員からの質疑

問 宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画に、図書館がある文化センターや東宇治コミセンなどは大規模改修を含めて考えていくとあり、それに合わせて

4年間で図書館の在り方を検討していく必要があるのではないかと。パブリックコメントに学習のためのスペースの確保は課題だと意見がある中、在り方を検討するに当たり参考と回答しているが教育委員会の考えは。

答 時代に応じた図書館の在り方を検討する時期であるという生涯学習審議会での意見があり、今回新たに具体的な取組として利用満足度調査を踏まえた今後の図書館サービスの在り方を検討するとして項目を設定した。公共施設の改修等の時期が迫る中で、しっかりとどういったことができるかを検討していきたい。

問 子どもや子育て世代の親、高校生や大学生が行きやすい図書館を考えてもらいたい。先進地では話せる部屋や静かに本を読む部屋など、利用者の目的に合わせた部屋が用意されている。本市でも目的に応じた新しい図書館の在り方を検討するよう要望する。

問 本市の図書館は蔵書の収納スペースが少ないことが弱点であり、バージョンアップが求められている。またパブコメの意見に遠いとあり、図書館が遠くて利用したい人が使えないという問題もある。他部署とも連携して具体的な解決策を取ってほしい。

一般質問（代表質問）

うじ未来

まつ みね しげる
松峯 茂 議員



令和8年度当初予算のポイントは

答弁 誰もが輝き、未来につなぐまちづくり予算とし第2期中期計画重点施策を中心に進める

問第6次総合計画第2期中期計画が間もなく策定される。市長就任2期目のかじ取りにおいて市長が目指すまちづくりの方向性は。

答【市長】 子育てにやさしいまちづくりを基盤とし、多世代が支え合い、障害の有無や性別などにかかわらず、一人一人を互いに尊重しながら、それぞれの価値観を共に認め合い支え合う地域共生社会を目指したい。そのためには、誰もが安全・安心に住み続けられる災害に強いまちづくりや、持続可能で魅力ある都市の実現に向けた都市基盤づくりが不可欠であると考えている。

問第2期中期計画の初年度となる令和8年度当初予算

のポイントは。

答【市長】 誰もが輝き、未来につなぐまちづくり予算として提案し、第2期中期計画に位置づける重点施策を中心に、誰もが住みたくなる、住んでうれしいまちの実現に向け取組を進める。これからも前例にとらわれず、スピード感を持って市民にとって豊かな暮らしと幸せの実感につながるよう全力を傾注していく。

未来を担う宇治の宝である子どもたちへの教育の展望は

答弁 自分の可能性の認識や多様な人々と協働し、豊かな人生を切り開くための教育を推進する

問令和8年度は第2次教育振興基本計画見直し後の計画の初年度であり、また4月から宇治西小倉学園が開校し、市民の願いであった中学校給食を実現する給食センターの運営も始まる大きな節目の年である。未来を担う、宇治の宝である子どもたちへの教育の展望は。

答【教育長】 教育を取り巻く環境が日々変化していく中、子どもたちが自分のよさや可能性を認識し、多様な人々と協働しながらさまざまな社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り開けるよう本市教育を推進していく。

自民党・維新の会議員団

ほり あき と
堀 明人 議員



50年先、100年先を見据えた行政運営に見解は

答弁 宇治市ならではの独自性と地域の特性を大切にしたい市政運営に努めていく

問人口減少、財政が厳しくなっている今、いかに限られたリソースを活用して都市の価値を上げていくのか、最大化していくのかという都市経営の観点が非常に大事になってくる。市町村合併も含め、50年先、100年先を見据えた行政運営について市長の見解は。

答【市長】 まずは近隣自治体との広域的な連携の深化を図りながら、持続可能な自治体運営に取り組んでいく。その上で、100年先を見据えた市政運営を考えると、その時々々の社会情勢等を見極め、広域連携や市町村合併などさまざまな手法を視野に入れながら、市として求められる公共としての役割と都市経営として

の感覚のバランスを図り、宇治市ならではの独自性と地域の特性を大切にしたい市政運営に努めていく。

中学校部活動を守るための工夫が必要では

答弁 部活動の地域展開と、種目ごとに拠点校方式の導入に向けた検討を進める

問市の方針が決まったわけではない中、ある中学校が4月からサッカー一部の部員募集を停止する書面を校区の小学校に配布した。心身の成長期の人間形成に大きな役割を担っている部活動は絶対を守るべきと考える。中学校部活動を守るための工夫が必要では。

答【教育部長】 少子化が進む中でも生徒が多様なスポーツ・文化芸術活動を選択できる持続可能な部活動の地域展開に向けての検討を着実に進めつつ、生徒の部活動の機会を確保するため、種目ごとに拠点校方式の導入に向けた検討を進めていきたい。

問部活動を守る姿勢を教育長に持ってもらいたいが。

答【教育長】 学校部活動は人間関係の構築や自己肯定感、責任感の涵養など、教育的意義は大変大きいものであり、継承していくため何ができるかを考えていく。

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



水道料金や国保料の値上げが市民生活に打撃を与えると考えないのか

答弁 水道事業は安定的、持続的な運営のため、料金改定等を含めた収支調整が必要

問市は水道料金は26%、国民健康保険料は1.43%の値上げにより市民負担を大幅に増やそうとしている。市長はこうした公共料金や保険料の値上げが市民生活に深刻な打撃を与えると考えないのか。市民生活がこうした値上げに耐えられると考えているのか。

答【政策企画部長】市民生活や市内経済においても物価高により厳しい状況が続いており、適切な支援が必要な一方で、水道事業は安定的、持続的な運営等が求められ、料金改定等を含めた収支調整が必要である。

問物価高を乗り越える途上にあると認識しているのならば、値上げはすべきではない。

公明党議員団

せき や とも こ
関谷 智子 議員



老後と終活に関して、信頼、安心できる行政の相談窓口を

答弁 市や地域包括支援センター、障害者・高齢者権利擁護センターで相談を受けている

問高齢化の進行により、国推計で65歳以上の単身世帯は2050年には1083万世帯に上るとされる中、銀行での遺贈寄付のサポート、神戸市の終活相談窓口の設置や終活情報登録制度の創設、川崎市の市社協では死後事務や遺言書の作成・執行見守りの実施など官民ともに高齢者の終身サポート事業が行われている。老後独り難民がないよう、老後と終活に関して、信頼、安心できる行政の相談窓口が必要ではないか。

答【健康長寿部長】市窓口や地域包括支援センターでは、宇治久世医師会作成の医療・介護の事前指示書「わたしの想いシート」の活用を勧めるとともに各制度

おでかけ支援実証運行は駅への移動にも使えるようにすべき

答弁 事業の検証をしっかりと行いたい

問これまでからデマンドタクシーの導入を求めてきたところ、今年度「おでかけ支援実証運行」が行われたが、改善すべき点は大きい。駅や市の公共施設への移動にも使え、1人100円程度に安くし、利用料金もわかりやすく、また全市を対象地域にして全市民が使えるようにしていくべきと考えるが。

答【都市整備部長】まず事業の検証をしっかりと行う。

問駅まで移動できれば、そこから発着するバスに乗れる。利用者である市民の利便性を考えるべきだ。

答【同部長】実証運行では路線バスを利用し鉄道へのアクセスのため目的地の一つにバス停を設定している。

問交通結節点はやっぱり駅だ。公共交通予算の増額を行い、鉄道駅を交通結節点にして、デマンドタクシーで住民と駅を結ぶ公共交通体系を確立するべきだ。

答【同部長】公共交通を守り育てるため、公共交通ネットワークを補完する移動手段の充実・強化を図る。

や市社協、法テラス等を案内している。令和6年10月に設置の障害者・高齢者権利擁護センターでは任意後見契約や身元保証など専門職による相談対応を毎週木曜日に実施しており、相談件数も増加傾向にある。市としてさらにどのような支援ができるか検討していく。

感震ブレーカー設置に補助金制度を

答弁 感震ブレーカーの認知度や普及率を把握し、今後の普及促進に向けた取組を進めたい

問大規模地震で起こる電気火災を未然に防ぐため、感震ブレーカーの設置が推奨されている。京都市では、設置・購入に上限5万円の補助金制度があり、全国でも助成制度は200の市区町村に広がり、無償配布のところもある。市でも補助金制度を創設しては。

答【消防長】住宅における火災予防の推進条項に感震ブレーカーを追記する火災予防条例の一部改正を本定例会に提案している。また、感震ブレーカーの認知度や普及率把握のため、市公式LINEのアンケートで情報収集を行っており、その調査結果を基に今後の普及促進に向けた取組を進めていきたい。

一般質問（代表質問）（個人質問）

京都宇治党・蒼の会議員団

かな が さき ひで あき
金ヶ崎 秀明 議員



財政健全化と行政サービスの質の両立の下、優先して取り組む行財政改革は

答弁 第9次行政改革大綱の3つの基本施策に基づき、不断の行政改革に努める

問 790億を超える積極的な来年度予算を評価し期待するが、財源が不足するのではとの声も聞く。中長期的に本市を存続させる行政運営には、行財政改革は外せない。財政健全化と行政サービスの質の両立を挙げているが、市が優先して取り組む改革は。

答【市長】 今年度策定する第9次行政改革大綱では、地域DXの推進による行政サービスの向上、適正かつ健全な行財政運営の確立、連携と協働によるまちづくりの推進の3つを基本施策とし、デジタル化を地域DXへと進化、新たな歳入の確保、職員定数や給与等の適正化、事務事業の見直し、市民の多様な主体と連携・

協働、民間活力の活用を進め、安定した行財政基盤の下、持続的に発展できる宇治のまちづくりを目指して、不断の行政改革に努めていきたい。

職員体制適正化の検討は

答弁 4年間で職員定数を21名削減、約9.3億円の財源を捻出した

問 人口減少や行政需要の変化に対応するため、行政組織のスリム化と機能強化の検討は。また、働き方改革の推進による超過勤務の削減や仕事の効率化をどのように達成し、住民サービスの向上につなげていくのか。

答【副市長】 人件費抑制などによる内部改革から生み出した貴重な財源を市民サービスに充てるため、給与水準の適正化やメリハリを利かせた職員配置、この4年間で職員定数を21名削減するなどにより、約9.3億円の財源を捻出した。一方、職員の能力を最大限引き出し、健康で意欲を持ち職務に打ち込める風通しのよい職場づくりや職員相互の協力による業務の効率化により、時間外勤務の縮減等に努めるなど働きやすい職場環境整備を進め市政の前進につなげていきたい。

公明党議員団

にし おか のぶ こ
西岡 伸子 議員



インクルーシブ教育モデル事業の評価は

答弁 一人一人の個性や特性に応じたきめ細やかな支援が学びの充実につながった

問 榎島中学校ブロックで3年間取り組んできたインクルーシブ教育のモデル事業の評価と、来年度以降に全市展開するに当たっての取組は。

答【教育長】 モデル校では、サポーターの配置や多様性を尊重した学級づくりなど校内支援体制の強化等を進め、一人一人の個性や特性に応じたきめ細やかな支援が学びの充実につながり、多様性への理解を深める学習により互いのよさを見つけられた。令和8年度は成果を確実に全市展開するため榎島中学校ブロックの3小・中学校にコーディネーターを配置し、通級指導担当者等の人材育成に加え、これまで築いてきた宇治

支援学校との連携強化による教職員の専門性の向上、乳幼児教育・保育支援センターの機能を生かした連携による就学前からの切れ目ない支援を充実していく。

U j i ふれあい教室移転後の体制は

答弁 4月からは支援員の体制の強化や学校に近い活動時間となるよう全日開設に変更する

問 全国的に増加傾向にある不登校児童・生徒の状況を踏まえ、不登校支援策にどう取り組むのか。また、U j i ふれあい教室が旧木幡幼稚園へ移転し、本格的な運用が始まるが、全日プログラムに向けた体制は。

答【教育部長】 市の不登校児童・生徒は、昨年度の同時期と比べ約12%増加しており、アウトリーチ型の支援、U j i ふれあい教室の開室、学校内に別室の開室を行うなど、一人一人の状況に応じたさまざまな支援に取り組んでいる。U j i ふれあい教室では、屋外活動や学習活動の環境をさらに整え、4月からは支援員の体制の強化や学校に近い活動時間となるよう全日開設に変更するなど、通所児童・生徒の状況に応じたきめ細やかな支援を進めていく。

共産党議員団

たに がみ はる ひこ
谷上 晴彦 議員



おでかけ支援事業実証運行 対象地域の拡大を

答弁 まずは3地域の実証運行をしっかりと検証する

問おでかけ支援実証運行を行っている木幡南山地域に五ヶ庄広岡谷の一部が含まれている。広岡谷地域は駅からの直線距離が1km未満として対象地域から外れているところもあるが、土地の高低差があり傾斜が急で、移動不便地域と考える。駅等からの水平距離で移動不便な地域とする判断基準は見直し、実証運行の対象地域を広岡谷地域全体に拡大をお願いしたいが。

答**【都市整備部長】** 実証運行の地域選定に当たり、鉄道駅等から距離がある地域の中で、地勢の特徴や人口規模などから3地域を選定した。まずは3地域の実証運行をしっかりと検証したい。

無会派

さ さ き ま ゆ み
佐々木 真由美 議員



新しく始まる共同親権制度への対応は

答弁 必要に応じて法律相談につなぐなど、関係機関と連携しながら支援を行っていく

問令和8年4月1日から共同親権を導入した民法の一部を改正する法律が施行される。新しく始まる共同親権制度について相談したいとき、どこが窓口となるのか。行政としての対応は。

答**【人権環境部長】** 共同親権制度では、離婚後はこれまでの単独親権に加え、父母双方が共同で親権者として定めることができるようになり、必要があるときには親権者を変更できるなど、子どもの利益の観点を考慮した制度とされている。相談については各担当課間の連携の下、必要に応じて弁護士による法律相談などにつないでいる。今後は制度の内容に関するセミナー

問国土交通省の調査で、無理なく歩ける距離が100mまでとする75歳以上の高齢者は17%である。駅等からの水平距離だけでなく、道路勾配等や高齢者の体力の実態に合うよう対象地域選定の見直しを求める。

市火葬場を利用できない場合に補助を

答弁 現時点では補助制度を設ける予定はない

問市火葬場の予約が取れず、他市の火葬場を利用せざるを得ない状況があることを認識しているか。

答**【人権環境部長】** 希望の日に火葬できない状況は一定生じており、他の施設利用もあると認識している。

問宇治市民が市火葬場を利用する場合の利用料は1万2千円だが、京都市中央斎場を利用すると10万円かかる。他市町を利用せざるを得ない場合に、利用料の一部を補助する制度をつくるべきではないか。

答**【同部長】** 日程を調整すればおおむね対応できていることから、現時点では補助制度を設ける予定はない。

問日程調整できない場合が現にあり、やむを得ない場合の手立てとして、補助制度の検討を強く求める。

の開催など広報・啓発を進め、相談窓口では相談者に寄り添い、関係機関と連携しながら支援を行っていく。

自立支援医療費制度の更新申請通知を出す考えは

答弁 継続申請が必要である案内をしているが、府と連携して丁寧な対応に努める

問精神疾患で通院治療を続ける人が医療費の軽減を受けられる自立支援医療費制度を利用するには、1年ごとに更新申請をしなければならない。他の自治体ではうっかり失念して制度が使えなくなることがないように、更新手続きを行うよう通知しているところもある。回復のために必要な継続的通院治療が行えるよう、本市でも手続きの案内を出してほしいが、市の見解は。

答**【福祉子ども部長】** 自立支援医療費制度は府が実施主体で、市は権限移譲を受け、支給認定の受理及び審査等の事務を行っている。府ではホームページで、市では受給者証交付の際送付する文書に、継続申請の通知がないこと、有効期限終了までに継続申請が必要であることを案内している。今後も利用者の声を聞きながら、府と連携して丁寧な対応に努めていきたい。

一般質問（個人質問）

共産党議員団

とく なが み き
徳永 未来 議員



0歳から2歳児までの保育料が家計に与える影響は大きい。無償化すべきでは

答弁 保育所等に通っていない子どももいるため、一定の保育料負担は必要だと考える

問 宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査で、就学前児童の保護者から保育料を安くしてほしいとの回答が26件もあった。市はどう応えていくのか。

答【福祉子ども部長】 市では国、府の制度を活用しながら、所得状況等に応じてきめ細やかに対応している。

問 回答者は国や府の制度を活用するだけでは足りないと感じており、市の答弁では解決策になっていない。保育の充実は、女性の就業継続の支えや親の離職リスクの軽減にもつながるが、0歳から2歳児までの保育料が家計に与える影響は大きい。保育料を無償化し、子育てしやすい宇治市を目指していくべきでは。

答【同部長】 保育所等に通っていない子どももいるため、保育料の一定の保護者負担は必要だと考えるが、国や府の動向を注視しつつ、検討していく。

問 他自治体が行っているような、さらにきめ細やかな制度設計をやってもらいたい。

保育所給食費の無償化を行う考えは

答弁 国や府の動向等を踏まえながら、引き続き保護者の負担軽減の在り方を検討する

問 2019年に幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳児から5歳児の保育料は無償化されたが、給食費は保護者負担のままである。市では主食費と副食費の合計で月5500円となっており、物価高騰の中、保護者の負担感は増してきている。保護者負担の軽減策として、保育所給食費の無償化を行う考えはないか。

答【福祉子ども部長】 給食費についても、一定の保護者負担は必要だと考える。国や府の動向等を踏まえながら、引き続き保護者の負担軽減の在り方を検討する。

問 国や府で検討が行われているとは耳にしない。市の制度をつくっていくという思いを持ってほしい。

うじ未来

いま がわ み や
今川 美也 議員



次期産業戦略ではどのような方針で取組を進めていくのか

答弁 市内産業の成長・発展に向け、人手不足への対応を最重点課題として取り組む

問 市内経済が持続的に発展するためには、目指す方向性や将来を見据えた上での取組の展開が重要である。これまでも産業戦略の目的と方向性を定め、その時々々の社会情勢に応じた具体的な施策を積み重ねてきていると理解しているが、次期産業戦略においてはどのような方針で取組を進めていくのか。

答【市長】 市内産業の成長・発展に向けて、人手不足への対応を最重点課題として位置づけ、人材の確保、人材育成・定着、設備投資等による生産性向上の3つの視点から速やかに取り組む。具体的には会社説明会の合同出展等による人材確保の支援、職業訓練受講費

用への補助等の企業の人材育成・定着の支援、生産性向上や省力化・効率化を目的とする設備導入やA1活用支援を行う。また国や府、関係団体と連携し、進化産業交流都市を目指し、戦略的な取組を進めたい。

府営水道の建設負担水量の見直しによる影響額は

答弁 令和8年度は約6000万円、5年間で約4.8億円が減額されるものと考えている

問 府営水道建設負担水量の見直しについて、実施時期、新たな建設負担水量とその影響額は。

答【上下水道部長】 府と受水市町の間で令和8年1月16日からの適用で合意し、新たな建設負担水量は1日当たり5万6021m³となるが、段階的な経過措置が取られるため、令和8年度は約6000万円、令和12年度までの5年間では約4.8億円の建設負担料金が減額されるものと考えている。

問 令和7年度の府営水道の料金改定と合わせ、令和7年4月1日に遡及適用することを求めなかったのか。

答【同部長】 令和7年度当初からの見直しを求めたが府と受水市町で議論を重ね、この時期となった。

自民党・維新の会議員団

ふじ た とも はる
藤田 智晴 議員



D X 推進、今後の方向性は

答弁 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現に取り組む

問 急速な人口減少と少子高齢化を背景に人手不足などさまざまな社会課題が顕在化している中、国においてはデジタル技術の実装を国民生活の利便性向上を支える不可欠な基盤と位置づけて推進している。行政運営の効率化と高度化を目指すD X推進に当たって、本市のこれまでの成果、それを踏まえた今後の推進体制と方向性について市の考えは。

答【市長】 市民サービスの質を維持・向上させていくにはD Xの推進が不可欠であり、行政サービスや行政事務、地域社会のD X化を推進し、オンライン申請の拡充やRPA※の活用、デジタルディバイド対策などを市として幅広く展開している。さらにより質の高い

住民サービス提供のため、私をトップとしたD X推進検討会議を設置した。デジタル技術を最大限活用することにより生み出された時間や人的資源を職員でなければできないサービスへ振り向け、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現に向け取り組む。

防災ジュニアリーダー育成制度の創設を

答弁 防災ジュニアリーダーを含め、次世代を担う若年層への効果的な取組を研究する

問 中学1年生対象の宇治学での避難所運営ゲームや東宇治中学校でのシンポジウム発表など、実践的な防災教育が行われているが、学校教育での学習や体験にとどめず、その成果を地域へ還元し発展させるために、公的な防災ジュニアリーダー育成制度を創設しては。

答【危機管理監】 小・中学生を対象とするシンポジウムでの意見発表や避難所運営訓練などを通じ、災害時に自ら考え行動する力をつける防災教育に取り組んでいる。防災ジュニアリーダーも含め、他市町の次世代を担う若年層への効果的な防災教育の取組を研究する。

※RPA:「Robotic Process Automation」の略。
ソフトウェアロボットを使って、人がパソコンで行う定型業務を自動化する技術

共産党議員団

みや もと しげ お
宮本 繁夫 議員



就学援助を適用する物差しである需要額を認定基準として示すべきでは

答弁 保護者の方に分かりやすく相談しやすいような案内を取りまとめる

問 就学援助の認定は生活保護基準の1.5倍を需要額として、収入額が需要額を下回る場合としているとのことだが、その考えに変わりはないか。

答【教育部長】 生活保護法の基準等を参考に需要額を算定し、収入額が需要額を下回る場合に認定する。

問 市のホームページには、認定の目安額として大人1人、小学生1人の2人世帯では245万円程度と書いている。この場合、認定基準となる需要額は生活保護基準の1.5倍の約376万円になるが、今の書き方では就学援助を利用しようと思う方は、収入が245万円以上なら申請は無理だと思い、申請を抑制するこ

とになる。認定基準の需要額を示すべきではないか。

答【教育部長】 現在検討しているところであるが、議員の意見も踏まえながら、保護者の方に分かりやすく、相談しやすいような案内を取りまとめる。

議会での質問に対してはしっかり準備して答弁されたい

答弁 議会での質疑等は市の具体的な施策の考え方を理解いただけるよう説明することが重要

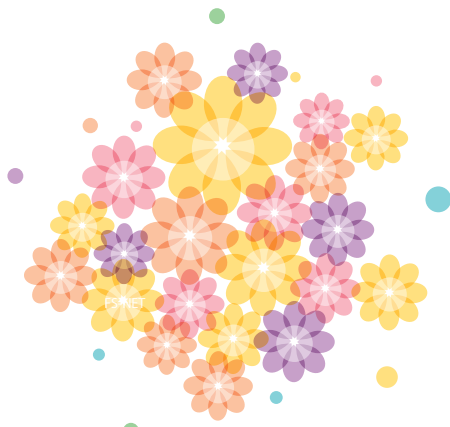
問 議員が条例提案など政策提言するに当たって、当局に資料請求しても「手元に資料がないので出せない」などと言われることもあると聞く。就学援助についても、昨年の12月定例会でも議論し、市は見直すとのことで、どう見直したのかを質問したのだからしっかり準備して答弁することを求めておくが市の考えは。

答【市長】 議会における質疑等は、市としての具体的な施策の考え方等、詳細に説明しご理解いただけるようにすることが重要と考えている。意見の中には考え方等違いもあるが、二元代表制の下、議会と市が議論を重ねていくことが必要と考えている。就学援助については市教委と調整し、早急に取りまとめたい。

令和8年度予算 審査報告

市から提出された令和8年度宇治市一般会計予算などの18議案は、15人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。委員会は、3月6日から18日までのうち7日間にわたって審査を行い、本会議で17議案を可決しました。

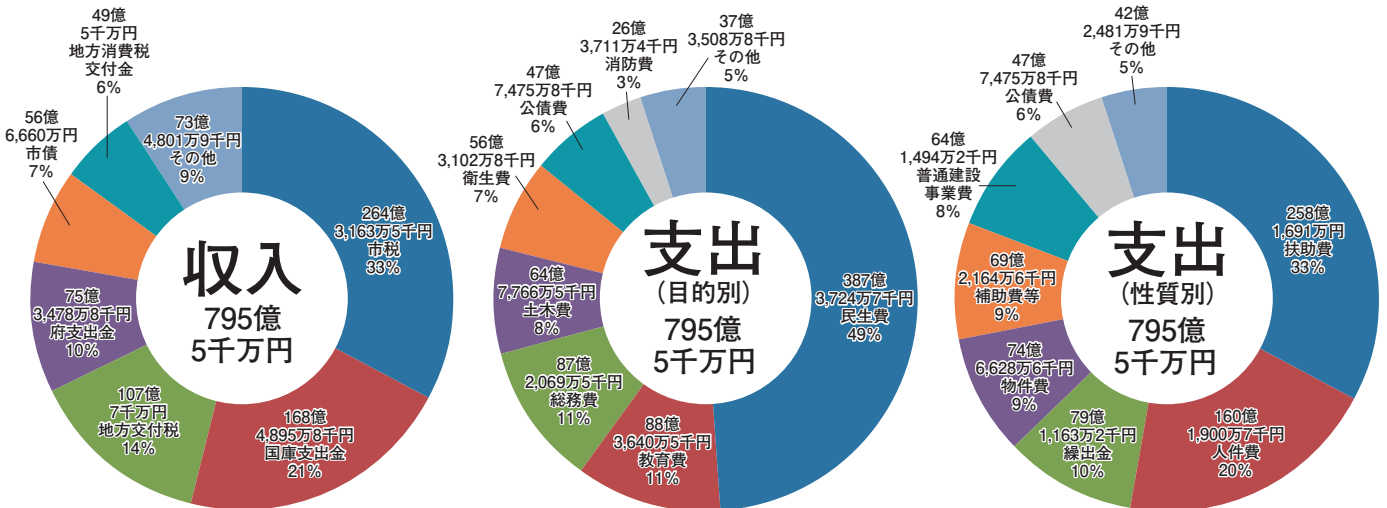
(3ページに議決結果を掲載)



予算特別委員会

委員長	なかむら まいこ 中村 麻伊子		
副委員長	にしおか のぶこ 西岡 伸子		
委員	わたなべ こうじ 渡辺 浩司	ふじた ともはる 藤田 智晴	
	さかもと ゆうこ 坂本 優子	やまざき たすく 山崎 匡	
	たがみ はるひこ 谷上 晴彦	さなだ あつし 真田 敦史	
	はっとり ただし 服部 正	かどや ようへい 角谷 陽平	
	せきや ともこ 関谷 智子	いなよし みちお 稲吉 道夫	
	かせ きょうこ 加勢 京子	おざはら とよひさ 荻原 豊久	
	にしかわ ともやす 西川 友康		

一般会計の内訳



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。

市債：市が資金調達のために、一会計年度を超えて行う借入れ

民生費：児童、高齢者、障害者などの社会福祉や生活保護などに要する経費

総務費：人事、企画、財政、戸籍、統計、税、選挙など、一般的な管理事務に要する経費

公債費：市債の返済に要する経費で、市債の返済金とその利子

扶助費：社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に必要な経費



令和8年度 一般会計予算等に対する討論

反対

物価高騰対策や少子化が進行する中で
の手立てが不十分で、市民参加や安心
・安全のまちづくりになっていない

共産党議員団 坂本 優子

本会議より

物価高騰などが暮らしや地域経済に深刻な影響を及ぼしている中、市民生活を直撃する水道料金の2.6%の値上げや、国民健康保険料の1.43%の値上げ、中小零細企業の人手不足や、農業人口・農地面積の減少などに対する農家への直接支援もなく物価高騰から暮らしを支える施策が不十分である。

小・中学校給食費の完全無償化や、0歳から3歳未満の保育料無償化、U j i ふれあい教室の西宇治地域での開設、小・中学校のトイレへの生理用品の配備などが実施されず、急速に少子化が進行する中での必要な手だてが不十分である。

市民協働推進拠点の施設建設、運営を民間事業者が担うPRE※方式で行うとしているが、市民の税金を使い民間事業者の営業の場をつくり出す仕組みが市民協働推進の場になるのか。町内会の活動を活発にするために集会所が必要であるが、利用率だけで廃止や存続を決めることで町内会の活動がさらに困難になる。おでかけ支援事業を市内全域に広げ市民の社会参加を支援するべきで、多額の税の投入が避けられないかわまちづくり計画も再考するべき、など市民参加のまちづくりになっていない。

宇治市消防は単独での運営や、熟知している市内の隅々まで効率よく消防活動することなどができるため京都府南部消防指令センターとの共同化はすべきではない。西消防署の消防活動を維持しながらの建て替え工事は、西小倉小学校跡地を活用しゆとりある建て替えをすべきなど、安心・安全なまちづくりになっていない。以上の理由により反対する。

※PRE（公的不動産）：Public Real Estate の略で地方公共団体が所有する不動産のこと

賛成

市を取り巻く財政状況は、依然として厳しい状況ではあるが、令和8年度に取り組む
施策が市民の実感につながるよう期待する

公明党議員団 稲吉 道夫

本会議より

令和8年度予算の物価高騰対策では、1年間を通じた水道基本料金等の半額減免、デジタルクーポンの発行、学校給食費支援、福祉施設等への支援や市内企業等の人材不足の対処、生産性向上等の成長支援など、直接的な支援と将来を見据えた取組がバランスよく組み合わされておられ、市民生活の安定と経済の活性化のための施策に大いに期待する。

令和8年度から始まる第6次総合計画第2期中期計画の重点施策では、1つ目の柱として「災害に強く、環境にやさしい安全・安心なまちづくり」を掲げ、上下水道施設の耐震化の推進、防犯カメラの設置、小・中学校の体育館空調の整備、防災士の育成支援など災害や事故の予防保全の取組や避難所等の環境整備を進める施策の予算が重点的に組まれている。2つ目の柱として「子どもが健やかに育ち、誰もが尊重され活躍できる地域共生社会」を掲げ、高校生年代までの入院・通院費用の支援拡充、高齢者に対するハイリスクアプローチの充実などが組み込まれた。3つ目の柱として「活力あふれる産業とともに未来を拓く都市基盤づくり」を掲げ、道路をはじめとする都市基盤整備が進められ、人手不足の課題が顕在化している事業者に対して生産性の向上支援などを行うこととしている。

予算規模は増加傾向にあるが、財政規律は守られていると捉えており、市を取り巻く財政状況は、依然として厳しい状況ではあるが、令和8年度に取り組む施策が市民の実感につながるよう期待して賛成する。



予算特別委員会 実地調査の様子



<① 小学校体育館空調設備>



<② 小学校防災備蓄倉庫>

虚礼廃止のお願い

政治家（候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者）の寄附は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求することも禁止されています。

また、選挙区内で、暑中見舞い等のあいさつ状（答礼のための自筆を除く）を出すことも禁止されています。

市民・各団体の皆様には、ご理解をお願いいたします。

議会をご覧ください

本会議の傍聴について

議会棟4階の傍聴席入り口で、住所、氏名を受付票にご記入いただき、受付箱に投函の上、資料を取って議場傍聴席にお入りください。

傍聴席に
モニターを設置

傍聴席でリアルタイムに字幕付きの映像が見られます。（一般質問時に実施）

質問や答弁の内容が文字化され、やり取りの様子も映るため、聴覚に不安のある方も含め、皆様にわかりやすく議会をご覧くださいことができます。

委員会等の傍聴について

議会事務局で傍聴申込書に住所、氏名、傍聴を希望する案件名を記入して委員長（議長）に申し込みをしてください。委員長（議長）は原則として許可し、「傍聴許可証」を交付します。開会予定時刻の30分前で定員（第1・第2委員会室は10人、第3委員会室は20人）を超える場合は抽選、超えない場合は先着順となります。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。（電話：0774-20-8747）

アンケート
はこちら



議会だよりへの
ご意見・ご感想を
お寄せください



本会議や委員会の映像 配信中

議会での活発な議論が
リアルタイムでご覧いただけます！

宇治市議会では、本会議や常任委員会等の映像をインターネットで配信しています。



上の二次元コードを読み取ることで宇治市議会 YouTube のリンク先にアクセスできます。

市議会ホームページからでもアクセスできます。

～ホームページからの閲覧方法～



- ① 宇治市議会トップページ
 - ② 左側のバナー 上から二つ目「議会中継」をクリック
- ※宇治市議会トップページ最下部の公開用スケジュールからもアクセスできます。

次回定例会のお知らせ 6月16日～7月8日 開催予定

令和8年 6月～7月

日	月	火	水	木	金	土
6/7	8	9 議会運営委員会	10	11	12	13
14	15 議会運営委員会 請願提出締切	16 本会議 (開会 提案説明等)	17	18 議会運営委員会 本会議 全員協議会	19	20
21	22	23 本会議 (一般質問)	24	25	26 予備日	27
28	29	30 常任委員会	7/1	2	3	4
5	6 議会運営委員会	7 本会議 (閉会)	8	9	10	11

最新の情報は市議会ホームページにてご確認ください。